

政治の大そうじ

森山浩行

(立憲民主党衆議院議員・罌堂塾卒塾生)

◆「不信而立(信なくば立たず)」
昨年末からの裏ガネ問題に端を発する政治改革の議論のスタートは、まさに三十年前を彷彿とさせるものでしたが、今回は本人たちも政倫審での弁明から逃げ、十年先送り案を採決するなど、当時より劣化した内容に愕然としています。

やはり、政治改革については情報公開を徹底して報道の自由度ランキングの上昇をはかるとともに、英米はじめ民主主義の先進国のように「政権交代により前の政権の不祥事を次の政権がそうじする」ことが必要だと改めて感じ、政権交代の準備に入っています。

◆「生きる力」と被害者救済

人権後進国と言われてきた日本ですが、この間、「組織による個人の人権侵害」についての被害者救済や被害防止

野党を超えて活動しています。

今回は過疎地ということと道路や水道などのインフラ復旧の遅れや自治体ごとの対応の差、中間に立つ石川県の対応などが課題として浮かんでいます。

緊急救命、避難所や仮設住宅、産業やなりわいの支援などそれぞれの局面で不十分な制度や対応については今後の課題として取り組むとともに、目の前の対処に追われています。

一方で「国の指示を強める」地方自治法改正が今国会で決められ、四半世紀にわたる分権改革に逆行する恐れがあります。

◆日本の誇る「アニメ」

私の長男は今年、小さな頃からの夢だったアニメ制作会社に就職しました。

文化庁、内閣府、経済産業省など多くの省庁が関わるものの、産業政策としての一体性や戦略に乏しいのが現状です。

今後の日本経済を支える柱の一つであるコンテンツ産業の予算規模や現場の制作体制、労働条件や人材育成など、あらゆる面で「個人の努力」におんぶにだっこ、という日本の現状を打破し、「産業」として成り立つ環境

に取り組んできました。統一教会問題に端を発したカルト宗教被害やカルト宗教二世の問題、アダルトビデオ出演被害や悪質ホストクラブ被害、子どもの性被害と合わせて目に余る人権侵害について実態調査や議員立法提出・成立による取り締まりの後押しなども継続してきました。

法制化だけでなく啓発が重要、というのは共通した課題ですが、学校で全く教えず子どもたちが情報に触れない無菌状態のまま社会に出ることが被害拡大につながっているという実感があります。「政治・宗教・性・カネ」にまつわる危険性などを含め教育現場で伝えることこそ「生きる力」と考えます。

◆災害に備えて

今年一月の能登半島震災の党対策本部事務局長として与

整備に取り組みます。

◆政治と国民のあいだ

「アメリカ合衆国大統領選挙の予備選で民主・共和両党の投票者数は三千万〜四千万人」とされます。両党にそれだけの黨員が集まっているということ。それに対し日本の主要政党の黨員は数十万人から百万人台。人口比でも、アメリカが一〇%台、日本は一%前後と開きがあります。

現在「政党」に所属する国民が少ないことが党内議論が過激化する原因にもなっていると考えます。自治会長やPTA会長、商店街会長が普段生活の中で思っていることをもつと政治課題とするため、「各政党が桁違いに黨員獲得する」ことが各政党の幅を広げ、世間の常識が永田町の常識となる、本当の意味での「政治改革」につながると考えています。

私は国際ボランティアや報道記者としての経験を基盤に、「子どもたちの笑顔と未来のために」この二十五年、一貫して政治活動や議員活動を推進してきました。政治家や政治家の在り方を大そうじし、次世代に胸を張って日本を譲り渡していきたいと思えます。

(了)